

中高年齢者の活躍の場についての将来展望
- 就業者数の将来推計と企業調査より -

まえがき

我が国の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が行った将来推計人口の中位推計によれば今後も緩やかに増加するものの、2006年にピークに達した後、長期の人口減少過程に入るとされており、特に、生産年齢人口（15～64歳）は、少子高齢化の進展により既に1995年をピークに減少過程に入っている。

就業については60歳定年が義務化され、さらに65歳までの雇用の確保について努力義務とされているものの、年金制度をみると、既に年金支給開始年齢は段階的に引き上げられつつあり、就業から引退の過程についての状況は大きく変わろうとしている。

これらの変化は個人の生活だけでなく、我が国の経済社会にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

特に、2007年から2009年にかけていわゆる団塊の世代が60歳に達する。団塊の世代がどのような経過をたどって就業から非労働力へ移行していくのか、また、その結果、労働市場にどのような変化をもたらすのか、今までに日本経済が経験したことのない現象が目前まで迫ってきている。

本研究は、長期的な人口構造の変化及び産業構造の変化を踏まえ、今後必要とされる労働力及びその分野について明らかにすることを目的として実施したものである。そのため、就業者数の将来推計を行い中高年齢者が主に活躍できる産業や・職種について明らかにするとともに、企業側からみた職種別の加齢に伴う職業能力の変化や団塊の世代への対応状況を企業調査により分析している。

人口の減少が予測される中、高年齢者の活躍が今後の我が国経済社会の活力の維持にも資するものと考えられ、本研究が今後の高年齢者雇用対策の一助になれば幸いである。

なお、本研究は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部企画課からの要請により実施したものである。

2004年7月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者			
氏名	所属		執筆章
井嶋 俊幸	労働政策研究・研修機構	前情報解析課長	第1章、第4章
木村 文勝	三菱総合研究所	産業・市場戦略研究本部 労働市場研究チーム 研究部長	第2章
本川 明	労働政策研究・研修機構	情報解析部長	第3章

「労働市場の将来展望と中高年齢者の活躍の場に関する検討委員会」
委員一覧（50音順）

	秋山 恵一	労働政策研究・研修機構	情報解析課長
	天野 佳代	労働政策研究・研修機構	情報解析課
	井嶋 俊幸	労働政策研究・研修機構	前情報解析課長
	木村 文勝	三菱総合研究所	産業・市場戦略研究本部 労働市場研究チーム 研究部長
(座長)	笹島 芳雄	明治学院大学経済学部教授	
	三谷 直紀	神戸大学大学院経済学研究科教授	
	本川 明	労働政策研究・研修機構	情報解析部長

（所属・役職は2004年4月1日現在）

目次

第1章 調査研究の概要.....	3
第1節 調査研究の趣旨と目的.....	3
第2節 調査研究の内容.....	3
第3節 結果の概要.....	4
第2章 将来推計等の方法.....	9
第1節 1995年及び2000年の就業者数.....	9
第2節 将来推計及び前提条件.....	13
第3節 中高年齢者の就業吸収力をみる指標.....	19
第3章 中高年齢者が活躍する職種.....	25
第1節 現在中高年齢者が活躍している職種.....	25
第2節 中高年齢者の就業吸収力	29
第3節 将来推計値.....	35
第4章 企業における今後の中高年齢者活用に関する調査.....	41
第1節 調査の概要.....	41
第2節 中高年齢者が多い職場.....	45
第3節 中高年齢者の職業能力.....	48
第4節 中高年齢者の雇用管理.....	54
第5節 まとめに代えて	69
参考文献	
付属資料 統計表	
調査票	

(注) 統計表中「-」印は、調査あるいは集計を行っていない箇所である。